

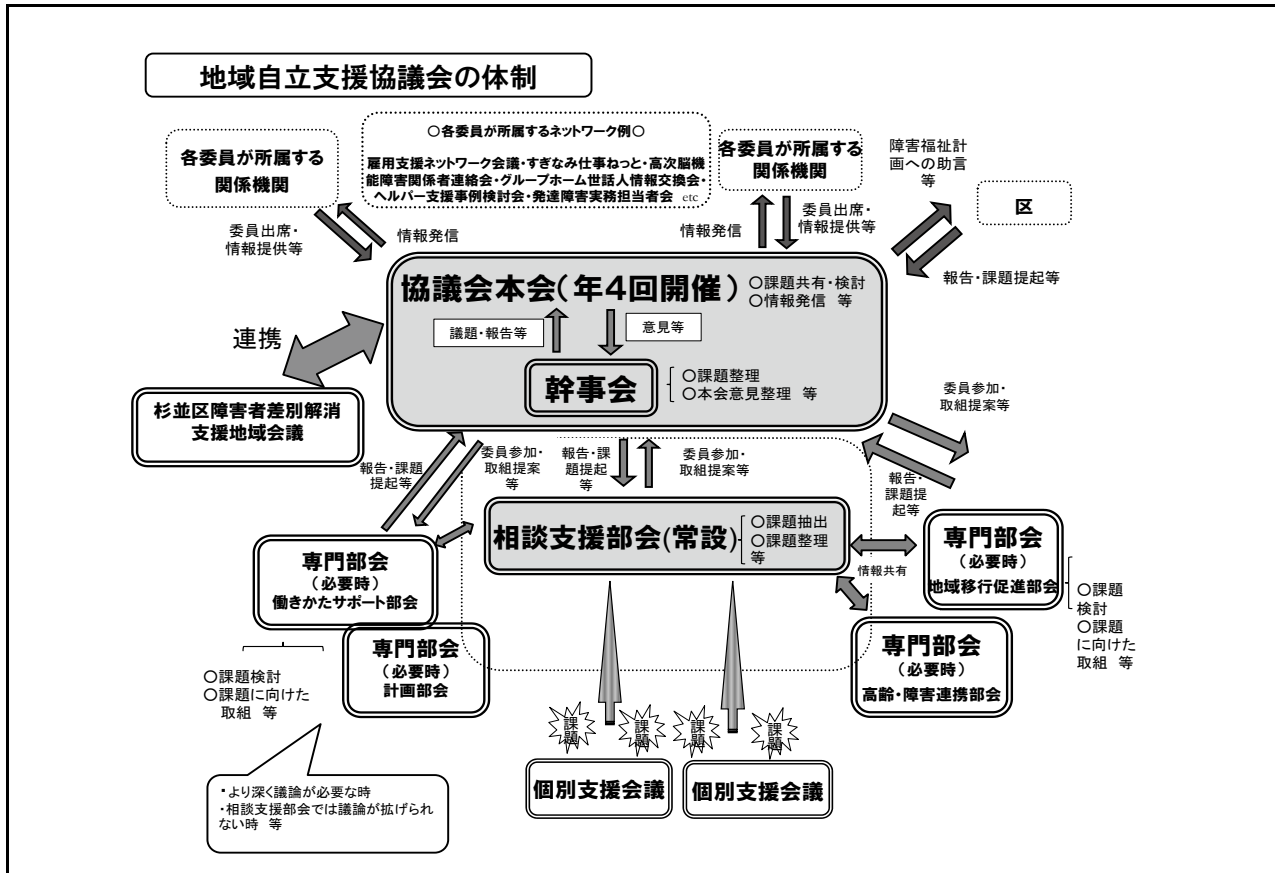
# 杉並区

## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 杉並区地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.suginami.tokyo.jp/normalife/shisetsu/shienho/1008812.html>

(3) 組織図



杉並区

## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	高山 由美子	ルーテル学院大学	学識経験者	
2		奴田原 直裕	こもればいカウンセリングルーム	障害当事者・家族・関係団体	
3		能勢 豊	ピア相談員(すまいる高井戸)	障害当事者・家族・関係団体	
4		木村 晃子	パーソルサンクス(株)	障害当事者・家族・関係団体	
5		田邊 大樹	都立中野特別支援学校(高等部)	教育関係機関	
6		島田 裕次郎	都立永福学園肢体不自由教育(高等部)	教育関係機関	
7		青山 円	杉並区社会福祉協議会	社会福祉協議会	
8		氷見 真敏	杉並区障害者雇用支援事業団	雇用関係機関	
9		吉本 光希	社会福祉法人同愛会 東京事業本部(杉並地域)	障害福祉サービス等事業者	
10		中元 直樹	精神障害者地域生活支援すぎなみ会議(グループホームネスト)	障害福祉サービス等事業者	
11		白瀧 則男	社会福祉法人いたるセンター(グループホーム)	障害福祉サービス等事業者	
12		相田 里香	ケアマネ協議会	その他	高齢分野
13		小林 敬	地域包括支援センター(ケア24阿佐谷)	その他	高齢分野
14		継 仁	杉並区医師会	医療関係者	
15		野瀬 千亜紀	すまいる荻窪	相談支援事業者	
16	副会長	石井 真由美	すまいる高円寺	相談支援事業者	
17		春山 陽子	すまいる高井戸	相談支援事業者	
18		下田 一紀	すぎなみ相談支援連絡会(杉並障害者自立生活支援センターすだち)	相談支援事業者	
19		修理 美加沙	すぎなみ相談支援連絡会(やどり木)	相談支援事業者	
20		早野 節子	すぎなみ相談支援連絡会(相談支援事業所かすみ草)	相談支援事業者	

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
21		小佐野 啓	あおばケアセンター	相談支援事業者	
22		永田 直子	障害者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
23		池部 典子	障害者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
24		池部 弘子	非営利活動法人 ももの会	障害当事者・家族・関係団体	

## (2) 委員構成

種別	全体会・部会名				
	全体会	相談支援部会	地域移行促進部会	働きかたサポート部会	高齢・障害連携部会
学識経験者	1	0	0	0	0
医療関係者	1	0	3	0	0
保健所	0	0	0	0	0
教育関係機関	2	1	0	1	0
雇用関係機関	1	1	0	1	0
企業	0	0	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	6	3	1	4	2
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0	0
相談支援事業者	7	8	4	1	3
障害福祉サービス等事業者	3	0	1	4	2
社会福祉協議会	1	0	0	0	0
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0	0	0
地域住民	0	0	0	1	0
行政職員(区市町村)	0	6	4	0	2
行政職員(都)	0	0	1	0	0
その他	2	1	0	0	6
計	24	20	14	12	15

種別	全体会・部会名	
	医療的ケア児支援検討部会	計画部会
学識経験者	0	1
医療関係者	4	0
保健所	0	0
教育関係機関	2	1
雇用関係機関	0	1
企業	0	0
障害当事者・家族・関係団体	4	7
身体・知的障害者相談員	0	0
相談支援事業者	1	2
障害福祉サービス等事業者	3	2
社会福祉協議会	0	0
法曹関係者	0	0
民生委員・児童委員	0	1
地域住民	0	0
行政職員(区市町村)	2	0
行政職員(都)	0	0
その他	0	0
計	16	15

### 3 地域自立支援協議会の活動状況

#### (1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

##### ① 相談支援事業の運営体制に関すること。

協議会本会において、令和3年4月に区直営で設置した基幹相談支援センターの事業報告を行うとともに、地域生活支援拠点の整備状況等について意見交換を行った。また、地域生活支援事業の相談支援事業である障害者地域相談支援センター（すまいる）の運営状況について報告を実施した。

##### ② 就労支援に関すること。

平成29年度から活動してきた働きかたサポート部会は、当事者委員を交えて就労に関する課題の整理や、解決につなげるためのネットワークづくり、多様な働きかたができる地域づくりなどを目的に活動してきた。成果として「杉並版就労アセスメントシート」を作成するなど、一定の目標を達成することができたため、令和4年度末で部会の活動は発展的解消し、今後は「雇用支援ネットワーク会議」に部会の活動を活かし、つないでいくこととなった。令和5年2月に「働きかたサポート部会・ザ・ファイナル」として報告会を開催した。

##### ③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

地域移行促進部会では、地域移行に関する課題の共有を行い、今後の取り組みについて意見交換を行った。『地域移行に必要な不可欠な指定一般相談支援事業所をもっと増やしていく』という目標を掲げていたが、新型コロナウイルス感染症のまん延が続き、以前のような地域移行プレ相談や地域移行支援を行う事が困難な状況が続いている。

部会においては、①地域移行プレ相談の担い手である『ピアサポーターの活用』を推進していくこと。②地域移行プレ相談や個別の地域移行支援といった地域移行サービスの導入先である『精神科病院との連携』を強化すること。③地域移行が達成され、その退院者の受け皿である『地域（杉並区）での退院後の課題（住宅確保の問題や本人を取り巻くサポート体制をどう構築するか等）を解消すること』について検討を行った。それぞれの課題においては、退院への動機づけ支援のためにコロナ禍で進むことになったオンライン会議システムの病棟内での活用といったテストケースの紹介や、複数の精神科病院へのアンケート調査&懇話会（令和5年3月9日）の開催など、なんとか精神障害者の地域移行が進んでほしいとの思いで検討を進めてきた。

##### ④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

高齢・障害連携部会では、地域で暮らす障害当事者が高齢期を迎えるに当たり、高齢分野と障害分野の連携が必要であることと、課題が介護保険移行期に集中しているということから、スムーズな介護保険への移行をテーマに部会活動を行ってきた。実際に移行される方に協力していただき、移行前ケア会議を開催してもらい、その事例や経過を集めて地域の支援者を対象とした研修を開催した。

##### ⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

医療的ケア児支援検討部会では、医療的ケア児庁内連絡会議と連携しながら、医療的ケア児の相談体制及び施設での受け入れ促進について検討を行った。最初の相談窓口を保健センターとし、関係機関の連携を強化した相談支援体制を整えることや、生活状況や成長過程に応じた切れ目のない伴走型の相談体制を整えることなどの検討を行った。また、通園や通所を総合調整する「医療的ケア児コーディネーター」の配置についても意見交換を行った。

##### ⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

相談支援部会では、相談支援事業所だけでなく、教育、高齢、就労、保健、児童などさまざまな分野の相談機関が部委員となり、意思決定支援をテーマに事例検討を行ってきた。事例を通して部会員が連携している事業所・支援者を招き、意思決定支援についてどのように取り組んでいるかを深めてきた。また、高齢・障害連携部会や働きかたサポート部会などの活動を通して、関係機関や他分野とのネットワーク構築を図った。

##### ⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

本会の運営は、オンライン開催などコロナ禍でできることを工夫して運営を行い、後半には対面での会議を開催することができた。相談支援部会では、意思決定支援をテーマに事例検討を行ってきたが「意思決定支援において大切にしたいこと」をチェックシートにまとめた冊子を作成した。高齢・障害連携部会の活動を通して、介護保険移行前ケア会議の開催に関する提案と周知を行い、スムーズな介護保険への移行の仕組みづくりを行った。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

令和3年度に取り組んだ虐待防止に関する意見交換やアンケート結果を踏まえ、本会で虐待防止についてのグループ討議を行った。今後の取り組みとしては、虐待防止に関する事例集の作成や、虐待の未然防止に向けたネットワーク構築について具体策の検討を行っている。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

令和3年4月に整備した地域生活支援拠点について、区の取り組み状況に関する報告及び意見交換を実施した。特に緊急時の対応に関する区の独自事業である「緊急時対応計画」や「緊急時対応事業」等についての進捗状況の報告及び課題の共有を行った。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

計画策定や計画の取り組み状況を確認する計画部会では、来年度の計画策定に向けた「基礎調査」の実施にあたり、調査項目等について意見交換を行った。今回の基礎調査では、区としては初めて障害福祉サービスの「事業者」及び「従業者」への調査を行うこととし、人材確保や人材育成などについての課題の把握を行った。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

本会の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大がおさまらず、オンライン開催などコロナ禍でできることを工夫しながら運営を行った。また、コロナ禍での2年間、対面で開催できていなかった自立支援協議会シンポジウムを対面形式で開催することができた。約70名の参加者の前で、本会の当事者委員3名と当事者家族委員1名が「知ってほしい、地域でくらす私たちのこと！」をテーマに、それぞれの地域生活について思うことを発表した。

## (2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

本会は傍聴を可能としており、資料や記録を区のホームページに掲載している。

② 情報共有・情報発信

情報発信のツールとして自立支援協議会シンポジウムを毎年開催し、障害当事者から地域生活の様子を発信している。また、自立支援協議会の活動についても、シンポジウムの中で発信している。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

本会や各専門部会の活動を通して、障害分野だけでなく、高齢、児童、就労などの関係機関、区外の精神科病院など、さまざまな分野との連携やネットワーク構築を進めている。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

高齢・障害連携部会では、高齢分野と障害分野のお互いの制度や社会資源を学ぶ機会を持ち、介護保険に移行する際に利用者や家族、関係機関等が不安にならないよう、移行前ケア会議の開催などの仕組みづくりをすすめている。

⑤ 地域課題の整理

地域生活支援拠点の整備は、協議会の意見を聞きながら課題を確認し検討を進めてきたため、進捗状況の報告及び課題等についても、意見交換を行っている。相談支援部会は、個別支援会議で上がった課題から地域課題を抽出する役割があるが、今年度は「意思決定支援」についてテーマ設定した上での事例検討だったため、地域課題の抽出や課題解決に向けた取り組みは不十分な部分があった。地域課題の抽出については、次年度にどう取り組んでいくか課題としている。

## ⑥ 課題解決に向けての検討

本会や各部会で上がった課題については、解決に向けた取り組みを実施している。

- 本会⇒虐待防止に向けた取り組み等について意見交換を実施
- 相談支援部会⇒事例検討、意思決定支援において大切にしたいこと（チェックシート）を作成
- 地域移行促進部会⇒精神科病院への地域移行に関するアンケートの実施、精神科病院との懇話会の開催（協力）
- 高齢・障害連携部会⇒介護保険移行前ケア会議の開催、研修の開催
- 働きかたサポート部会⇒就労に関する「アセスメントシート」の作成、報告会の開催、部会の発展的解消
- 医療的ケア児支援検討部会⇒相談体制の整備、医療的ケア児コーディネーターの配置
- 計画部会⇒基礎調査項目の検討

## ⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画策定や計画の取り組み状況を確認する計画部会で、来年度の計画策定に向けた「基礎調査」の実施にあたり、調査方法や調査項目等について意見交換を行った。今回の基礎調査では、区としては初めて障害福祉サービスの「事業者」及び「従業者」への調査を行うこととし、人材確保や人材育成などについての課題の把握を行った。

## ⑧ 社会資源の開発及び改善

相談支援部会では、意思決定支援をテーマに事例検討を行ってきたが「意思決定支援において大切にしたいこと」をチェックシートにまとめた冊子を作成した。  
高齢・障害連携部会の活動を通して、介護保険移行前ケア会議の開催に関する提案と周知を行い、スムーズな介護保険への移行の仕組みづくりを行った。

## ⑩ 権利擁護・虐待防止

令和3年度に取り組んだ虐待防止に関する意見交換やアンケート結果を踏まえ、本会で虐待防止についてのグループ討議を行った。今後の取り組みとしては、虐待防止に関する事例集の作成や、虐待の未然防止に向けたネットワーク構築について具体策の検討を行っていく。

## ⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

協議会本会において、令和3年4月に区直営で設置した基幹相談支援センターの事業報告を行うとともに、地域生活支援拠点の整備状況等について意見交換を行った。また、地域生活支援事業の相談支援事業である障害者地域相談支援センター（すまいる）の運営状況及び課題等について報告を実施した。

## (3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

## ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

## ② 社会資源の開発及び改善

緊急時の対応について、重度障害者（強度行動障害など）の受け皿がなく支援者も少ない現状があるが、具体的な方策に取り組めていない。

## ③ 権利擁護・虐待防止

虐待の未然防止に向けたネットワーク構築の具体策について、さらに進めていく必要がある。設置が義務化された虐待防止委員会の運営に関する情報共有や、虐待防止責任者の連絡会の開催などに取り組んでいけるとよい。  
また、虐待防止に関するアンケートから、虐待防止の見取り図（マップ）や、事例集の作成の提案があったが作成に至らなかったため、次年度に課題を確認したうえで取り組んでいく。

## ④ 高齢福祉分野との連携

障害者の高齢化に伴い、介護保険に移行する際の課題について高齢分野と障害分野それぞれの支援者や当事者が共有し、高齢・障害連携部会での取り組みをすすめ、当事者を交えた移行前ケア会議の仕組みづくりを行った。

## ⑥ 緊急・災害等対応

地域生活支援拠点の機能である「緊急時の対応」について、新たに「緊急時対応計画」「緊急時対応事業」などの取り組みを開始したが、受け入れる社会資源が整っておらず、ブラッシュアップしていく必要があるため、課題を確認し、今後の取り組みの方向性を共有した。また、障害者の災害時の対応についての課題が上がり、区内の現状把握のために防災課職員から「杉並区の防災対策」についてレクチャーを受けた。今後、協議会としてどのような取り組みができるか等については何も決まっておらず課題がある。

## ⑦ 医療的ケア

医療的ケア児支援検討部会では、医療的ケア児庁内連絡会議と連携しながら、医療的ケア児の相談体制及び施設での受け入れ促進について検討を行った。最初の相談窓口を保健センターとし、関係機関の連携を強化した相談支援体制を整えることや、生活状況や成長過程に応じた切れ目のない伴走型の相談体制を整えることなどの検討を行った。また、通園や通所を総合調整する「医療的ケア児コーディネーター」の配置についても意見交換を行った。

## ⑩ 就労支援

平成29年度から活動してきた働きかたサポート部会では、当事者委員を交えて就労に関する課題の整理や、解決につなげるためのネットワークづくり、多様な働きかたができる地域づくりなどを目的に活動してきた。成果として「杉並版就労アセスメントシート」を作成するなど、一定の目標を達成することができたため、令和4年度末で部会の活動は発展的解消し、今後は「雇用支援ネットワーク会議」に部会の活動を活かし、つないでいくこととなった。令和5年2月に「働きかたサポート部会・ザ・ファイナル」として報告会を開催した。

## ⑪ 地域移行・地域定着支援

地域移行促進部会では、地域移行に関する課題の共有を行い、今後の取り組みについて意見交換を行った。『地域移行に必要な不可欠な指定一般相談支援事業所をもっと増やしていく』という目標を掲げていたが、新型コロナウイルス感染症のまん延が続き、以前のような地域移行プレ相談や地域移行支援を行う事が困難な状況が続いている。部会においては、①地域移行プレ相談の担い手である『ピアサポーターの活用』を推進していくこと。②地域移行プレ相談や個別の地域移行支援といった地域移行サービスの導入先である『精神科病院との連携』を強化すること。③地域移行が達成され、その退院者の受け皿である『地域（杉並区）での退院後の課題（住宅確保の問題や本人を取り巻くサポート体制をどう構築するか等）を解消すること』について検討を行った。それぞれの課題においては、退院への動機づけ支援のためにコロナ禍で進むことになったオンライン会議システムの病棟内での活用といったテストケースの紹介や、複数の精神科病院へのアンケート調査&懇話会（令和5年3月9日）の開催など、なんとか精神障害者の地域移行が進んでほしいとの思いで検討を進めてきた。

## イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

### ② 社会資源の開発及び改善

緊急時等に重度障害者（強度行動障害など）の受け皿がなく支援者も少ないため、区内事業所だけで対応するには限界がある。広域的に（たとえば近隣区のブロックごとなど）強度行動障害者などの受け入れが可能なショートステイ等についての検討。

### ⑥ 緊急・災害等対応

緊急時等に重度障害者（強度行動障害など）の受け皿がなく支援者も少ないため、区内事業所だけで対応するには限界がある。広域的に（たとえば近隣区のブロックごとなど）強度行動障害者などの受け入れが可能なショートステイ等についての検討。コロナも含めた災害時の対応について、区だけでは取り組むことが難しい広域的な支援のネットワーク構築についての検討。

## 4 地域移行・地域生活支援を進めるための社会資源

### (1) 当事者の声や願いと有効な社会資源

地域移行・地域生活支援を進める際の当事者の声や願い（複数回答）	願いをかなえるために有効な社会資源（複数回答）																	
	地域生活支援拠点等	基幹相談支援センター	相談支援事業所	自立生活援助事業所	就労移行支援事業所	就労定着支援事業所	グループホーム	地域活動支援センター	地域移行支援事業所	地域定着支援事業所	日中活動の場	訪問系サービス	短期入所事業	医療機関	ピアサポート	不動産事業者（※）	有効な社会資源はない。	その他
①入所施設から退所して、地域で暮らしたい。	○	○	○	○			○		○	○	○	○			○	○		
②精神科病院から退院したい。	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○		
③困ったときに気軽に相談できるところがほしい。	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○			
④情報不足やわかりにくいときに、手助けしてくれるところがほしい。	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○			
⑤地域で生活することに関して、いろいろな選択肢を知りたい。	○	○	○						○	○								
⑥地域生活を始めるにあたっての不安を解消してくれたり、自信を取り戻すことに力になってくれたりする人がいてほしい。	○	○	○						○	○					○			
⑦地域移行に向けて「体験の場」がほしい。	○	○	○				○	○	○		○				○			
⑧一人暮らしをするための物件探しが難しいので、相談にのってほしい。	○	○	○						○						○	○		
⑨地域移行から定着までを通して支援する仕組みがほしい。	○	○	○						○	○								
⑩親亡き後の生活が心配なので、相談にのってもらえるところがほしい。	○	○	○	○						○	○	○			○			
⑪訪問診療や介護を利用したい。			○	○							○	○		○				
⑫災害が起こったらどうすればよいか不安なので、相談にのってほしい。	○	○	○	○			○			○	○				○			
⑬余暇やスポーツ活動を楽しみたい。			○				○				○	○			○			
⑭その他																		
合計	11	12	13	6	0	0	7	4	9	9	9	7	1	4	10	3	0	0

※障害者が一人暮らしできる住居を探してくれる不動産事業者